

# 「稲城市民のための訪問診療医ガイド」 の作成と配布を通じたネットワークの構築

飯野雄治(稲城市高齢福祉課)、砂川恵梨(稲城市高齢福祉課)  
山田佳子(稲城市医師会)、曾木一樹(稲城市立病院)

## 要旨

稲城市では、在宅医療が必要な方たちが円滑に活用できることを目指し、本人や家族に選択いただくことが QOL に資するという観点に加え、病院や診療所等の関係機関と訪問診療医との連携を促進するため「稲城市民のための訪問診療医ガイド」(以下、「ガイド」)を作成し、関係機関に配布した。

作成に当たり各診療所を巡り、医師を志した動機やモットー、休日の過ごし方等を取材するとともに、患者や関係機関等の読者が訪問診療医を身近に感じてもらうようガイドにはこれら情報とともに医師の顔写真も掲載した。

作成したガイドは、顔が見える関係がまだ構築できていない病院等の関係機関には手渡しで配り、関係構築に活用している。また、関係機関が市民に在宅医療を紹介する機会が増えているところである。これら経緯について報告する。

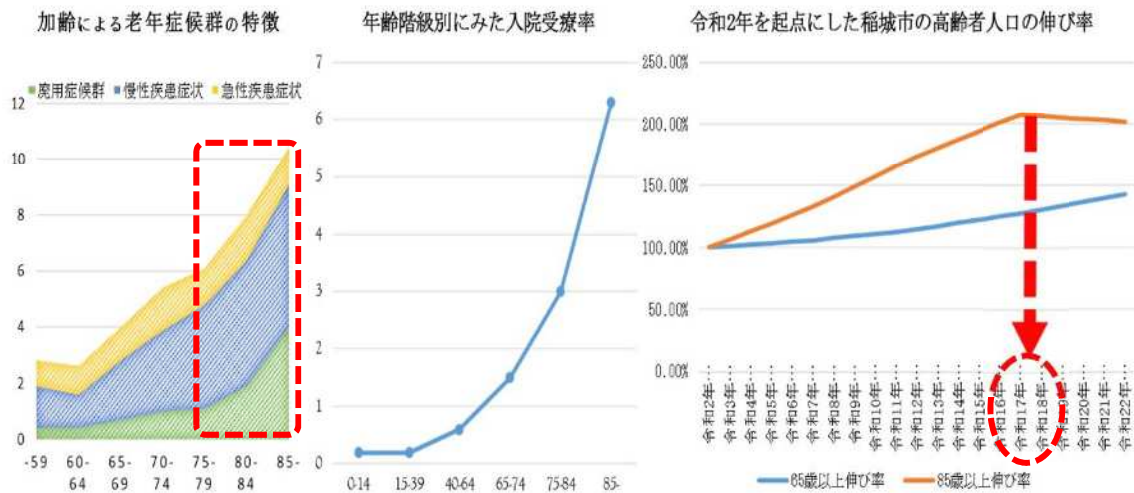
## 1 取組の背景

第8期介護保険事業計画の作成時の人口推計から在宅医療は15年後に現状の2倍、必要なことがわかった。このため、市内の診療所に在宅医療への新規参入を確認したところ、多くは「必要な場合は、患者を円滑に案内したい」と考え、参入の意向がある診療所は皆無だった。一方で、在宅医療を提供する診療所をヒアリングしたところ、皮膚科や耳鼻科等の専門科の治療は訪問診療で対応しきれず、連携が必要なことがわかった。また、医療のレセプトデータを確認したところ、高齢者が市外の病院を退院する際に、病院近隣等の遠方の在宅医療診療所につながっているだろう事例が確認された。さらに、市内ケアマネ向けアンケートから、在宅医療の提案や調整の多くは、ケアマネが担っていることが分かった。

これらから、市民や家族、ケアマネ、診療所、病院等を対象に、稲城市民に在宅医療を提供している医師等を紹介するガイドを作成すべく、令和3年度に取材、令和4年度に作成すると第8期介護保険事業計画に位置付けた。

## 85歳以上の人口について

- 一般的に、加齢による老年症候群は年齢とともに増え、75歳以上になると慢性疾患症状や廃用症候群が占める割合が高くなる（下図）。
- 日本全体の病院病床数は1993年の168万床をピークに減少し、2017年には155万床に至っており、入院患者数も1990年の150万人から2017年の131万人に減少している。
- 一般的に入院受療率は、75-84歳の3.0%に対し、85歳以上は6.3%と、2倍以上入院しやすい状況にある（下図）。
- 高齢化の進展により、入院患者に占める85歳以上の割合は、1990年の8%から2017年の26%に急増している。
- 稲城市の65歳以上の人口は2040年には1.5倍程度になることが見込まれているが、介護と医療の両方が必要になるだろう85歳以上の人口は今から15年後には2倍になることが予想される（下図）。同様に死亡者数は1.6倍になり、その後も増え続けることが予想される。
- これらのことから、在宅療養を提供し、自宅を含めてあらゆる場所で看取れる体制を早急に整備する必要がある。



## 2 訪問診療医の取材

レセプトのデータやケアマネとの意見交換により、ガイドに掲載する診療所は市内4ヶ所、市外7ヶ所の計11ヶ所とした。ガイドの趣旨や事前の取材日や場所について電話で調整した後に、依頼文を送付した。高齢福祉課職員と市医師会職員の計3名程度で各診療所を訪問し、1時間弱、下記について聞き取った。

### (1) 診療所について

診療所の特色、訪問診療で可能な検査、主な連携先、診療所のPR

### (2) 医師について

医師や訪問診療医になった理由、訪問診療時に心がけていること、やりがいや支えになっていること、趣味やストレス発散方法、地域の専門職や市民の皆様へのメッセージ

### 3 ガイドの作成

取材内容を基にガイドの原案を作成し、各診療所で校正いただいた。医師の専門性や文化に配慮し、出身大学や所属学会等を掲載することとした。ガイドのレイアウトや体裁は、市ですでに作成していた在宅医療を紹介するパンフレットに合わせることにした。

診療医の掲載以外に、「はじめに」「訪問診療について(Q&A)」「いなぎ在宅医療・介護相談室のご紹介」「稲城市地域包括支援センターのご紹介」の頁を作成することとした。この執筆プロセスを通じて、訪問診療の利用プロセスや利用条件等を言語化することができた。

Q 訪問診療を利用するにはどうしたらいいですか？

かかりつけ医や担当のケアマネジャー、入院中の方は医療相談室に「訪問診療を検討したい」とご相談ください。その他、各地区を担当している地域包括支援センターや、いなぎ在宅医療・介護相談室、または掲載されている医療機関に、お気軽にご相談ください。

#### PR

有床診療所（19床）のため、入院・外来診療もできます。24時間365日対応しております。外科・皮膚科・循環器内分・泌尿器など、専門医や女性医師も在籍しています。法人内に訪問看護ステーションやグループホーム、居宅介護支援事業所等があるので、トータルサポートができます。不安の無いような生活が送れるように、クリニックで完結できるようにサポートします。



#### 関根 秀明 医師(院長)

経歴：杏林大学医学部卒業

専門医：日本内科学会認定総合内科専門医、

日本呼吸器学会認定専門医、日本感染症学会認定専門医

#### ～医師・訪問診療を目指したキッカケ～

やりがいのある仕事をしたいと思い、親戚にも医師がいたので目指しました。緩和病棟に勤務していた頃、最期は自宅ですごしたいという患者様が多く、有床で外来診療のできるクリニックを開院しました。

#### ～診療時に心がけている事、やりがい～

患者様やご家族のご要望に応えられるオーダーメイド医療を第一に心がけています。

感謝していただいた時は、訪問診療医になって良かったと思います。

#### ～ストレス発散方法～

お酒やカラオケが好きです。お休みの日は、家でんびりTVを見たり、美味しいものを食べたりしてます。

#### ～先生からのひと言～

〈専門職の皆様へ〉医療は連携が無いと出来ないと思っています。気軽に連絡してください！

〈市民の皆様へ〉困ったことがあったら、いつでもご相談下さい。

#### 4 ガイドの配布

ガイドは介護、医療の関係機関に配布している。市内、市外を問わず、すでにネットワークが構築できている関係機関は、市、医師会や薬剤師会、歯科医師会等の交換便や郵送で配布した。市外病院の医療相談室から「医療機関名等だけが掲載されている他区市のパンフレットに比べ、見やすく選びやすい」と電話連絡いただいた。

医師会に所属しない診療所、市民が救急搬送されることは多いが顔の見える関係が構築できているとは言い難い病院等に対しては、市医師会職員(在宅医療コーディネーター)が訪問し、手渡ししているところである。

ガイドを活用し、地域包括支援センターが家族介護教室として在宅医療を紹介するイベントを企画、実施した。ガイドを作成することで、在宅医療を紹介しやすくなったことが伺えた。



#### 5 まとめ

在宅医療・介護連携推進事業として「ア.地域の医療・介護の資源の把握」が厚労省から例示され、多くの自治体と同様に稲城市でも市内の資源を地図上で表示することに取組んでいるが、訪問診療所の実際取材するに至らなかった。本事業の趣旨に照らすと、訪問診療の実際を把握することが求められているため、ガイドの作成という訪問診療を深く把握する機会を創出することは有効な手段だったと考える。

また、ガイドという冊子を作成することを通じて、関係機関と議論する機会となり、規範的統合を進めることができた。さらに冊子という「物」「道具」ができることで、関係機関同士や市民とのコミュニケーションの機会が創出しやすくなった。これは他の事業にも活用できる。特にコロナ禍でも実施しやすい取組だった。